

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	電源地域振興促進事業費補助金 (特別電源所在県科学技術振興事業補助金)			担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始年度	平成4年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	原子力課	原子力課長 新井 知彦			
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第15号			関係する 計画、通知等	エネルギー基本計画(平成30年7月3日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	本事業は、電源立地対策(発電用施設の設置及び運転の円滑化のための財政上の措置)の一環として、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等の所在する都道府県における科学技術振興のための調査、試験研究及び基盤整備に対して補助を行うことにより、地域に密着した科学技術振興のための研究・開発・利用の基盤整備を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等がその区域内に設置されている都道府県(電源立地地域)に対し、当該都道府県内における科学技術振興のための調査・試験研究(試験研究事業)及び設備備品の整備(整備事業)の実施に要する費用に充てるための補助金(補助金額は交付要綱において規定)を交付するものである。(補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,802	1,802	1,802	1,802	1,855		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	63	199	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 63	▲ 199	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,802	1,739	1,666	2,001	1,855		
	執行額		1,787	1,708	1,635	-			
	執行率(%)		99%	98%	98%	-			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		99%	95%	91%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	電源地域振興促進 事業費補助金	1,802	1,855	補助事業者の事業計画等による ※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致し ない場合がある。					
	計	1,802	1,855	-					
活動内容 (アクティビ ティ)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等がその区域内に設置されている都道府県(電源立地地域)に対し、当該都道府県内における科学技術振興のための調査・試験研究(試験研究事業)の実施に要する費用に充てるための補助金を交付する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	試験研究事業の実施	試験研究事業により実施し た研究テーマ件数	活動実績	件	151	143	129	-	-
			当初見込み	件	140	129	120	123	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	試験研究事業に係る執行額 /研究テーマ数		単位当たり コスト	百万円	4	5	5	6	
			計算式	百万円/件	665/151	646/143	669/129	702/123	
活動内容 (アクティビ ティ)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等がその区域内に設置されている都道府県(電源立地地域)に対し、当該都道府県内における科学技術振興のための設備備品の整備(整備事業)の実施に要する費用に充てるための補助金を交付する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	整備事業の実施	整備事業により整備した設 備備品等件数	活動実績	件	189	192	181	-	-
			当初見込み	件	161	162	165	143	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	整備事業に係る執行額 /設備備品等件数		単位当たり コスト	百万円	6	6	5	9	
			計算式	百万円/件	1,122/189	1,063/192	966/181	1,299/143	

活動内容 (アクティビティ)		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等がその区域内に設置されている都道府県(電源立地地域)に対し、当該都道府県内における科学技術振興のための調査・試験研究(試験研究事業)及び設備備品の整備(整備事業)の実施に要する費用に充てるための補助金を交付する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	整備事業により整備した設備備品等を活用した試験研究または試験研究事業の実施を通して得られた研究成果を公表	研究成果公表数 ※活動実績は、公表した研究成果に係る研究を実施した年度に計上しているため、経年により増加する見込み	活動実績	件	955	911	742	-	-	
			当初見込み	件	121	110	140	174		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	試験研究事業及び整備事業に係る執行額 ／研究成果公表数			単位当たりコスト	百万円	2	2	2	12	
				計算式	百万円/件	1,787/955	1,708/911	1,635/742	2,001/174	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度	
	研究成果を活用した県内企業における製品化(実用化)、県内企業との共同研究等を通じ、電源立地地域の科学技術の振興を図る	技術移転・共同研究数 ※成果実績は、技術移転等をした研究成果に係る研究を実施した年度に計上しているため、経年により増加する見込み	成果実績	件	114	138	50	-	-	
			目標値	件	121	110	101	83	-	
			達成度	%	94	125	50	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応							
		施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf					
	取組事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業については、交付先である都道府県（電源立地地域）のニーズを聴取するなど、当該地域のニーズを的確に反映しながら事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は電源立地対策の一環として、都道府県（電源立地地域）が実施する、当該地域における科学技術振興に資する事業の実施に要する費用へ補助を行うものであり、国が実施する必要があるものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は電源立地対策の一環として、電源立地地域に密着した科学技術振興を通じて原子力発電施設等に対する理解促進を図るために必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、関係法令や交付要綱に基づき、電源立地対策の一環として都道府県（電源立地地域）へ補助金を交付するものであり、補助金の交付決定に当たっては、申請内容を厳正に精査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は電源立地対策の一環として、都道府県（電源立地地域）が実施する、当該地域における科学技術振興に資する事業の実施に要する費用への補助を通じて原子力発電施設等に対する理解促進を図ることを目的に、関係法令や交付要綱に基づき交付するものであり、受益者との負担関係に問題はない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途の精査を行った上で都道府県（電源立地地域）に対して交付を決定しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業年度ごとに額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものであることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付決定時に、契約をする場合は、原則、競争入札によるべきことを通知している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	電源立地地域のニーズ等について最も知見を有する都道府県により企画・実施されており、毎年度の自己評価を通じて、着実な実施に努めている。 研究成果を活用した県内企業における製品化（実用化）、県内企業との共同研究等の件数は概ね順調に推移している。 令和3年度においては現時点では実績に現れていないが、当該年度に実施した技術移転・共同研究による研究は経年により成果として出てくる見込みのため概ね順調に推移している。（成果実績は当該年度に実施された研究に係る件数を計上しており、経年により増加する見込み）
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県（電源立地地域）が実施する、当該地域の自立的・持続的発展に結びつく科学技術振興に資する事業へ支援を行ったものであり、実効性の高い事業となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業は着実に実施されており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された設備等は、都道府県の各公設試験研究機関において、当該地域の科学技術振興に資する研究に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、電源立地対策の一環として、電源立地地域のニーズ等について最も知見を有する都道府県により企画・実施される、当該地域に密着した科学技術振興に資する事業に対して補助を行うものであり、本補助金を活用して得られた研究成果は、学会発表や機関誌等により広く公表されるとともに、研究成果を活用した県内企業における製品化（実用化）、県内企業との共同研究等の件数は概ね順調に推移しており、地域に密着した科学技術の振興が効果的に行われている。なお、補助金の執行に当たっては、交付先である都道府県において、関係法令や交付要綱等に基づき、事業の目的に沿った使用がなされている。	
	改善の方向性	引き続き、電源立地対策の一環として、交付先である都道府県（電源立地地域）における地域に密着した科学技術振興を効果的に支援していくとともに、交付要綱で提出を義務付けた事業評価報告書を踏まえ、より効果的な事業実施に努めていく。	

外部有識者の所見

当事業により大気汚染物質の調査のガスクロ装置、農作物の分析装置等の整備を行い、当該県民に資する事業に役立てられているが、引き続き適正な執行を進められたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

この事業は、電源立地地域に対し様々な事業が行われ、当該都道府県に資する適切な補助等がなされていると見受けられるため、外部有識者の所見を踏まえ特段の見直しは要しないものと考えられる。引き続き適切な事業執行に努めていただきたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

—

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	512			
平成24年度	459			
平成25年度	276			
平成26年度	276			
平成27年度	266			
平成28年度	263			
平成29年度	270			
平成30年度	275			
令和元年度	文部科学省 - 0269			
令和2年度	文部科学省 0271			
令和3年度	2021 文科 20 0293			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省 1,635百万円

原子力発電施設等の所在する都道府県に対し、当該都道府県内における
科学技術振興のための調査、試験研究及び基盤整備に対して補助金を交付

〔補助〕

A 電源地域振興促進事業費
補助金事業
(特別電源所在県科学技術
振興事業補助金事業)
507百万円(茨城県)

茨城県内における科学技術振興
のための試験研究及び整備事業
を実施

〔補助〕

B 電源地域振興促進事業費
補助金事業
(特別電源所在県科学技術
振興事業補助金事業)
652百万円(福井県)

福井県内における科学技術振興
のための試験研究及び整備事業
を実施

〔補助〕

C 電源地域振興促進事業費
補助金事業
(特別電源所在県科学技術
振興事業補助金事業)
476百万円(岡山県)

岡山県内における科学技術振興
のための試験研究及び整備事業
を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.茨城県			B.福井県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
試験研究費	公設試験研究機関等で行う試験研究のための経費	280	維持費	公設試験研究機関等で使用している設備の保守点検等	257
設備備品整備費	公設試験研究機関等で使用する設備の整備	147	試験研究費	公設試験研究機関等で行う試験研究のための経費	256
維持費	公設試験研究機関等で使用している設備の保守点検等	80	設備備品整備費	公設試験研究機関等で使用する設備の整備	103
			運営費	公設試験研究機関のネットワークシステム維持・運営	36
計		507	計		652
C.岡山県			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
設備備品整備費	公設試験研究機関等で使用する設備の整備	326			
試験研究費	公設試験研究機関等で行う試験研究のための経費	131			
維持費	公設試験研究機関等で使用している設備の保守点検等	17			
付帯雑費	研究成果発表会の開催経費等	2			
計		476	計		0

